

平成26年度 事業報告書
平成26年度 決算報告書
平成27年度 事業計画書
平成27年度 予 算 書

一般財団法人自然公園財団

目 次

平成 26 年度事業報告書	3 項
平成 26 年度決算報告書	13 項
平成 27 年度事業計画書	25 項
平成 27 年度予算書	33 項

平成26年度事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

一般財団法人自然公園財団

事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(1) 当該事業年度における各事業の実績（正味財産増減計算内訳表予算対比）

経常収益(平成26年度)

(単位：円)

事業別	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
公園施設管理事業	106,621,000	101,299,838	△5,321,162	95%
美化清掃事業	28,343,000	28,057,000	286,000	99%
助成事業	12,562,000	9,916,743	△2,645,257	79%
広報活動事業	10,154,000	11,624,370	1,470,370	114%
特定業務受託事業	291,544,000	321,656,022	30,112,022	110%
駐車場事業	779,608,000	699,955,286	△79,652,714	90%
販売事業	132,825,000	140,409,536	7,584,536	106%
法人会計	2,694,000	4,447,024	1,753,024	165%
計	1,364,351,000	1,317,365,819	△46,985,181	97%

経常費用(平成26年度)

(単位：円)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
公園施設管理事業	242,720,000	229,703,905	△13,016,095	95%
美化清掃事業	114,484,000	110,364,025	△4,119,975	96%
助成事業	21,093,000	19,083,857	△2,009,143	90%
広報活動事業	26,680,000	29,281,987	2,601,987	110%
特定業務受託事業	229,875,000	257,518,830	27,643,830	112%
駐車場事業	362,069,000	354,160,414	△7,908,586	98%
販売事業	107,761,000	123,184,097	15,423,097	114%
法人会計	278,394,000	272,196,334	△6,197,666	98%
計	1,383,076,000	1,395,493,449	12,417,449	101%

(2) 資金調達等の状況

1. 資金調達

平成26年度は、30百万円の範囲内で短期借入れを4回行った。26年度末の借入金残高は0円である。

2. 設備投資

今年度は大規模な設備投資は行なわなかった。

(3) 直前3事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

(単位：円)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (当該事業年度)
経常収益	1,144,434,180	1,215,174,571	1,321,001,947	1,317,365,819
経常費用	1,218,915,997	1,279,577,859	1,368,129,856	1,395,493,449
当期経常増減額(*)	△74,481,817	△64,403,288	△47,127,909	△78,127,630
当期一般正味財産増減額	140,999,806	△46,508,288	△30,994,420	35,193,635
一般正味財産期末残高	340,246,103	294,121,540	263,127,120	298,320,755
指定正味財産期末残高	1,081,795,754	1,087,987,285	1,077,844,058	927,966,424
正味財産期末残高	1,422,041,857	1,382,108,825	1,340,971,178	1,226,287,179

(*) 評価損益調整前

(4) 事業内容

I 特記事項

福島県浄土平支部駐車場は、東日本大震災後の福島県への観光客誘致対策のため、福島県と環境省の方針により平成23年7月より無料開放していたが、平成26年7月より有料駐車場事業を再開することができた。但し、4月よりのフルシーズンの駐車場事業実施に関してはまだ地元の了解が得られていない。さらに、吾妻山の小規模噴火の可能性もあり、火口から500m以内は立ち入り規制地域となっている。

草津支部においては、草津白根山の噴火の懸念が生じ（警戒レベル2）、近くにある当財団管理の駐車場は平成26年6月より休止している。今後の推移は予測がつかない状況である。えびの支部においては、平成26年10月頃から、近接する硫黄山の火山活動活発化の兆候が見られたため、平成26年10月24日に、硫黄山より1kmの範囲内が規制区域となった。当財団が管理するえびのエコミュージアムセンターも一時閉館となったが、1km範囲のボーダー上にあるため現在は開館している。えびのエコミュージアムセンターに隣接する駐車場は一部閉鎖されているが、閉鎖されていない駐車場で業務を継続している。その他、阿蘇山の火山活動の活発化のため阿蘇支部の駐車場収益が減少するなど、火山に関する被害の影響が甚大な年であった。

駐車場利用料（施設利用・環境整備協力費）の増額改定につき、地元関係者の理解が得られるよう前年度に続き各地で説明会などを実施した。その結果、27年4月から4支部において増額改定できることとなり、すでに改定済みの12支部を加え16支部で改定が実現した。残りの4支部についても、増額改定に理解が得られるよう引き続き鋭意地元関係者宛説明を行なっていく。

上記のように火山噴火懸念のため、駐車場収益が減少しその結果、大幅赤字となり資金繰りに支障をきたすことが懸念されたため、平成27年2月5日の評議員会において、基本財産の取崩しを決定し、2月に110百万円を取崩し運転資金に充当した。

II 実施事業等の部

1. 公園施設管理事業

(1) 公園施設管理事業の実施状況

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業であり、20支部において事業展開している。その財源の大部分は、駐車場事業収益であるが、この他にキャンプ場管理業務に伴って受入れる「清掃協力費」（9支部）、公衆トイレにおける「チップ」収益（2支部）等がある。これらを含め公園施設管理事業の収益の総額は101,230千円であった。

(2) 公園施設管理事業の運営に係る費用の状況

この事業に要した費用は、総額229,704千円であった。実施した内容は次のとおりである。

- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

2. 美化清掃事業

(1) 美化清掃事業の実施状況

国立公園内で行う当財団の美化清掃事業は、環境省、道・県、市町村、地元民間団体4者からの資金提供により行われており、当財団はこの資金では不足する分を上乗せすることにより、美しい自然環境の保全を図っている。平成26年度の4者からの資金提供は28,057千円であった。事業実施の方法は、当財団支部が4者から資金提供を受け、さらに資金を上乗せして自ら事業を実施する方式と、当財団が既存の地元清掃団体に資金を提供し、その団体が実施する方式の2つがある。

(2) 美化清掃事業の運営に係る費用の状況

美化清掃事業は、広大な清掃区域を自動車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する仕事であることから、その経費の大部分は人件費（賃金）である。この事業の財源として、上記の4者から受ける補助金等の他、駐車場事業収益等を上乗せしており、その費用の総額は、110,364千円であった。

① 当財団が事業を実施している次の13事業地においては、環境省との「請負契約」と地元道県・市町の「清掃活動補助金」に基づく収益28,057千円、及び駐車場事業収益等を資金源として事業を実施した。この事業に要した費用は83,678,989円（賃金、車両費、清掃資材等を含み正職員の人件費を除く。）であった。

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（大山および砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部

② 次の8事業地においては、地元清掃団体に対し、当財団から負担金6,094千円を支出して支援した。

十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部

3. 助成事業

(1) 助成事業の実施状況

自然公園内におけるボランティア活動に対して、公益信託自然保護ボランティアファンドの助成金により支援する事業と、主に岡山県、香川県の地域において、環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業を実施している活動団体に対して財団独自の資金により支援する2つの事業を実施した。これらの事業の資金源はボランティアファンド助成金6,000千円と基本財産運用益の一部3,917千円の併せて9,917千円であり、事業に使用した費用は19,084千円であった。

(2) ボランティアファンドによる助成費の状況

公益信託自然保護ボランティアファンドから助成金を受け、全国各地の国立公園・国定公園にて活動を行っているボランティア団体へ活動費を助成し、その活動を支援した。平成26年度は6,000千円の助成金を受け、22団体へ活動費を助成したが、これらの団体の活動は登山道や海岸の清掃活動や保全整備、植生復元、自然観察会、児童向けの環境教育等多岐に渡っている。

(3) その他助成事業の助成費の状況

岡山県及び香川県地域（本四地域）の他、支部事業地において行われる環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業の活動をしている団体に対して、10,897千円の助成を行った。

4. 広報活動事業

(1) 広報活動事業の実施状況

広報活動事業は事業地以外も含む全国の自然公園を対象とする事業である。この財源は主に基本財産等の運用益、情報誌販売収益、受取寄付金計11,624千円であり、不足する分は駐車場事業収益等で補っている。

(2) 広報活動事業の費用の状況

広報活動事業の費用の内訳は以下の通りである。

① 財団ホームページの刷新と運用	1, 793千円
② 情報誌「パークガイド」の発刊、改定	11, 325千円
③ 月刊誌「国立公園」の発刊	7, 418千円
④ 野生動物写真コンテストの実施	1, 721千円
⑤ 人件費等	3, 160千円
⑥ その他	3, 865千円
総額	29, 282千円

III その他事業等の部

1. 特定業務受託事業

本部及び20支部において、環境省・地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等の受託事業を行った。この事業の収益額は321,656千円であったが、受託額は前年度比16,269千円増加し、過去最高の受託額となった。一方、費用は257,519千円と前年度1,263千円の増加となった。受託業務の実施内容内訳は次のとおりである。

① ビジターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施（14支部）

知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）
雲仙・えびの・高千穂河原

② 公衆トイレの清掃・維持管理（12支部）

川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・日光・上高地・鳥取（砂丘）・鳴門・雲仙・阿蘇
高千穂河原

③ 園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪（18支部）

知床・川湯・支笏湖・登別・昭和新山・大沼・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津・上高地
鳥取（大山・砂丘）・鳴門・阿蘇・えびの・高千穂河原

④ 財団職員の清掃団体等への出向・派遣（5支部）

浄土平・草津・上高地・雲仙・阿蘇

⑤ グリーンワーカー事業等（15支部）

川湯・阿寒湖・支笏湖・昭和新山・十和田・八幡平・草津・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）
雲仙・阿蘇・えびの・高千穂河原

⑥ 国立公園内におけるその他業務（調査業務等）（本部及び9支部）

本部・川湯・支笏湖・昭和新山・十和田・八幡平・草津・箱根・鳥取（大山・砂丘）・えびの

⑦ 自治体からの指定管理業務（2支部）

日光（霧降）・高千穂河原

2. 駐車場事業

駐車場事業は、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領し、その資金をもって公園施設の整備等を行うことを目的とする事業である。併せて、駐車場利用者によるその場でリアルタイムの情報提供等を行うことにより、公園の快適な利用の促進をはかることも目的とする。この事業による20支部における収益額は、総額699,955千円で、前年度に比べ、△15,718千円と2.2%減少した。なお、今年度当該駐車場を利用した自動車の台数は、約12.5万台で、前年度に比べ△3.8%の減少となった。その利用者数は、約74.5万人で前年度に比べ△3.6%の減少となった。

前記の事業を展開するために、料金受領と利用案内を担当する駐車場班職員を配置している。この体制を整える経費には、人件費の他、公共駐車場用地等の使用料、事故対応の各種保険料、職員の制服、駐車場利用券印刷の費用などがあり、その総額は、354,160千円であった。収益額と費用の差額345,795千円は実施事業等の費用の不足額に充当した。

3. 販売事業

本部及び20支部においては、ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。販売収益は140,410千円であり、前年度比5,539千円増加した。その費用は123,184千円であった。

4. 法人会計（管理費の部）

管理費(事務費)は、272,196千円であり、前年度比8,104千円の増加と、前年比若干増加した。

事業報告附属明細書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
大沼支部	大沼国立公園	大沼公園	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土平支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山	鳥取県
	山陰海岸国立公園	鳥取砂丘	鳥取県
鳴門支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
雲仙支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
阿蘇支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
えびの支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	高千穂河原	鹿児島県

(2) 平成26年度契約に関する事項（当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が5百万円以上）

当財団が支払債務を負っている契約

(単位：円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
(株)荒井商店	本部事務所の賃貸借契約	11,273,376	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	8,775,000	駐車場事業(年賃借料)
	合計	20,048,376	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位：円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進業務	8,964,000	特定業務受託事業
環境省	平成26年度国立公園の協働型管理運営体制構築のための手引き作成業務	7,000,000	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	6,451,372	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理等業務	5,832,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	6,822,900	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター管理業務	6,976,800	特定業務受託事業
環境省	浄土平ビジターセンター等維持管理業務	8,835,588	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務	32,530,000	特定業務受託事業
環境省	日光湯元ビジターセンター管理運営業務	9,765,000	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止等管理業務	7,560,000	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	5,760,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び榊水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務	14,657,760	特定業務受託事業
鳥取市	ジオツーリズム推進事業	10,249,826	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,016,000	特定業務受託事業
環境省	垂木台園地運営管理業務	6,696,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	8,221,193	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	9,976,500	特定業務受託事業
	合計	167,314,939	

(3) 許可・認可等に関する事項（平成27年 3月31日現在）

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月 1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月 4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年 8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成 9年 8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	昭和54年 7月 6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年 1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年 8月27日
大沼支部	大沼園地事業	平成14年 6月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年 7月 6日
八幡平支部	見返峠下駐車場事業	昭和56年 2月 9日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年 6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年 7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年 7月 8日
鳥取支部（大山）	大山寺野営場事業	平成 4年10月 5日
鳥取支部（砂丘）	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年 9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月 4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年 3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年 6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年 6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年 4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年 9月 8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年 7月14日
北海道	大沼国立公園大沼地域	平成17年11月29日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地（平成24年度指定）	平成25年4月1日～28年3月31日
鹿児島県	鹿児島県高千穂河原野営場（平成22年度指定）	平成23年4月1日～28年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可（主なもの）

該当支部	許可を受けている省庁、自治体（（ ）内件数）
知床支部	斜里町（2）
川湯支部	環境省（1） 北海道（1）
阿寒湖支部	環境省（2） 北海道（1） 釧路市（1）
支笏湖支部	環境省（3） 北海道（1）
登別支部	林野庁（1） 北海道（2）
昭和新山支部	北海道（1） 壮瞥町（2）
大沼支部	北海道（2） 七飯町（1）
十和田支部	環境省（1）
八幡平支部	秋田県（1） 岩手県（1）
浄土平支部	環境省（1）
日光支部	環境省（2） 栃木県（1）
草津支部	群馬県（1）
箱根支部	神奈川県（1） 箱根町（1）
上高地支部	環境省（2）
鳥取支部（大山）	環境省（1） 鳥取県（1）
鳥取支部（砂丘）	鳥取市（2）
鳴門支部	徳島県（2） 日本高速道路保有債務返済機構（1）
雲仙支部	環境省（2） 林野庁（1） 長崎県（2）
阿蘇支部	熊本県（1）
えびの支部	環境省（3）
高千穂河原支部	鹿児島県（1）

(4) 役員等に関する事項

1. 定数（上限） 評議員7名 理事7名 監事2名

平成27年3月末現在の役員等（団体名は平成27年3月末時点のもの）

	氏名	他の主な役職
評議員	池邊 このみ	千葉大学大学院 園芸学研究科教授
評議員	上 幸 雄	NPO法人山のECHO代表理事
評議員	小澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	鹿野 久 男	
評議員	下村 彰 男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
評議員	南 正 人	麻布大学獣医学部准教授
評議員	森 仁 美	社会福祉法人同愛記念病院財団理事長
代表理事（理事長）	熊谷 洋 一	東京大学名誉教授
代表理事（専務理事）	阿部 宗 広	
理 事	坂本 菜 子	コンフォートスタイリスト
理 事	竹村 節 子	旅行作家
理 事	本木 總 子	公益社団法人日本山岳協会顧問
理 事	油井 正 昭	千葉大学名誉教授
監 事	高橋 進	共栄大学教授
監 事	古田 昇	公認会計士

2. 理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議事項
平成26年6月10日	平成25年度事業報告案の承認 平成25年度決算報告案の承認 平成25年度公益目的支出計画実施報告案の承認 平成26年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認
平成27年1月25日	基本財産の取崩案の承認 平成27年度事業計画案の承認 平成27年度予算案の承認 評議員会の招集及び評議員会に提出する議案の承認

評議員会

開催年月日	決議事項
平成26年6月27日	議事録署名人の選出 平成25年度決算報告案の承認
平成27年2月5日	議事録署名人の選出 基本財産の取崩案の承認 平成27年度事業計画案の承認 平成27年度予算案の承認

(5) 組織及び職員に関する事項（平成27年3月在籍者）

(本部)

事務局長	(1名)		
業務課長	(1名)	業務課正職員	(3名)
総務課長	(1名)	総務課正職員	(1名)
職員厚生課長	(-名)	職員厚生課正職員	(2名)
経理課長	(1名)	経理課正職員	(2名)

(支部)

所長	(17名)	支部正職員	(23名)
		支部有期雇用・臨時雇用職員	(170名)
		計	210名

		総計	222名
--	--	----	------

(注)

事務局長は十和田支部所長を兼務
総務課長は職員厚生課長を兼務
所長のうち2名が2支部の所長を兼務

平成26年度決算報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

一般財団法人自然公園財団

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	113,093,245	40,001,947	73,091,298
未収金	137,002,146	127,514,561	9,487,585
商品	46,939,857	47,428,831	△ 488,974
情報誌	29,325,032	29,238,653	86,379
その他流動資産	2,111,726	1,926,330	185,396
流動資産合計	328,472,006	246,110,322	82,361,684
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	540,221,950	655,048,000	△ 114,826,050
基本財産(普通預金)	292,960	42,960	250,000
基本財産合計	540,514,910	655,090,960	△ 114,576,050
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,000,000	32,000,000	0
固定資産取得積立資産	36,000,000	40,000,000	△ 4,000,000
環境保全事業積立資産	0	16,000,000	△ 16,000,000
助成建物	314,065,372	334,575,468	△ 20,510,096
助成建物附属設備	19,706,752	23,495,750	△ 3,788,998
助成構築物	57,256,723	67,091,906	△ 9,835,183
助成什器備品	3,283,233	4,992,615	△ 1,709,382
特定資産合計	462,312,080	518,155,739	△ 55,843,659
(3) その他固定資産			
建物	44,939,753	49,482,526	△ 4,542,773
建物附属設備	6,426,367	7,775,287	△ 1,348,920
構築物	1,586,639	1,826,908	△ 240,269
機械及び装置	945,586	553,179	392,407
車両運搬具	9,247	11,557	△ 2,310
什器備品	18,024,680	16,219,248	1,805,432
土地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	4,311,328	4,311,328	0
ソフトウェア	297,552	1,161,144	△ 863,592
敷金・保証金	9,318,000	9,162,600	155,400
その他固定資産合計	142,224,552	146,869,177	△ 4,644,625
固定資産合計	1,145,051,542	1,320,115,876	△ 175,064,334
資産合計	1,473,523,548	1,566,226,198	△ 92,702,650

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	37,297,831	40,606,400	△ 3,308,569
未払消費税	27,621,900	10,018,776	17,603,124
預り金	2,479,738	2,898,144	△ 418,406
前受金等	486,000	162,000	324,000
流動負債合計	67,885,469	53,685,320	14,200,149
2. 固定負債			
退職給付引当金	179,350,900	171,569,700	7,781,200
固定負債合計	179,350,900	171,569,700	7,781,200
負債合計	247,236,369	225,255,020	21,981,349
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	387,451,514	422,753,098	△ 35,301,584
寄付金	540,514,910	655,090,960	△ 114,576,050
指定正味財産合計	927,966,424	1,077,844,058	△ 149,877,634
(うち基本財産への充当額)	(540,514,910)	(655,090,960)	△ 114,576,050
(うち特定資産への充当額)	(387,451,514)	(422,753,098)	△ 35,301,584
2. 一般正味財産	298,320,755	263,127,120	35,193,635
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(42,860,566)	(63,402,641)	△ 20,542,075
正味財産合計	1,226,287,179	1,340,971,178	△ 114,683,999
負債及び正味財産合計	1,473,523,548	1,566,226,198	△ 92,702,650

正味財産増減計算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	6,016,503	7,468,831	△ 1,452,328
② 特定資産運用益	1,560	102,447	△ 100,887
③ 事業収益			
駐車場事業収益	699,955,286	715,672,970	△ 15,717,684
公園施設管理事業収益	101,299,838	105,774,402	△ 4,474,564
美化清掃事業収益	28,057,000	28,963,924	△ 906,924
特定業務受託事業収益	321,656,022	305,386,643	16,269,379
販売事業収益	140,409,536	134,871,293	5,538,243
ボランティア支援事業収益	6,000,000	6,000,000	0
④ 受取寄付金	30,000	250,000	△ 220,000
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益	9,493,050	11,504,505	△ 2,011,455
受取利息	14,092	13,814	278
その他	4,432,932	4,993,118	△ 560,186
経常収益計	1,317,365,819	1,321,001,947	△ 3,636,128
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	29,281,987	30,948,954	△ 1,666,967
助成事業費	19,083,857	16,674,832	2,409,025
駐車場事業費	354,160,414	351,937,034	2,223,380
公園施設管理事業費	229,703,905	222,760,544	6,943,361
美化清掃事業費	110,364,025	108,076,775	2,287,250
特定業務受託事業費	257,518,830	256,256,210	1,262,620
販売事業費	123,184,097	117,383,509	5,800,588
(事業費計)	1,123,297,115	1,104,037,858	19,259,257
② 管理費			
人件費	138,717,964	156,860,335	△ 18,142,371
事務費	77,491,121	70,599,200	6,891,921
減価償却費	1,782,048	1,701,963	80,085
支払消費税	54,205,201	34,930,500	19,274,701
(管理費計)	272,196,334	264,091,998	8,104,336
経常費用計	1,395,493,449	1,368,129,856	27,363,593
評価損益調整前当期経常増減額	△ 78,127,630	△ 47,127,909	△ 30,999,721
特定資産評価損益等	0	△ 370,000	370,000
評価損益等計	0	△ 370,000	370,000
当期経常増減額	△ 78,127,630	△ 47,497,909	△ 30,629,721

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	863,999	1,050,000	△ 186,001
② 雑収益	5,620,197	18,678,252	△ 13,058,055
③ 助成金振替額	4	5,414,362	△ 5,414,358
④ 指定正味財産からの振替額	110,000,000	0	110,000,000
経常外収益計	116,484,200	25,142,614	91,341,586
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	361,383	66,500	294,883
② 寄付金	0	5,458,321	△ 5,458,321
③ 法人税等充当額	2,801,552	3,114,304	△ 312,752
経常外費用計	3,162,935	8,639,125	△ 5,476,190
当期経常外増減額	113,321,265	16,503,489	96,817,776
当期一般正味財産増減額	35,193,635	△ 30,994,420	66,188,055
一般正味財産期首残高	263,127,120	294,121,540	△ 30,994,420
一般正味財産期末残高	298,320,755	263,127,120	35,193,635
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	250,000	37,000,000	△ 36,750,000
② 基本財産評価損益等	△ 4,826,050	△ 6,727,640	1,901,590
③ 一般正味財産への振替額	△ 145,301,584	△ 40,415,587	△ 104,885,997
当期指定正味財産増減額	△ 149,877,634	△ 10,143,227	△ 139,734,407
指定正味財産期首残高	1,077,844,058	1,087,987,285	△ 10,143,227
指定正味財産期末残高	927,966,424	1,077,844,058	△ 149,877,634
III 正味財産期末残高	1,226,287,179	1,340,971,178	△ 114,683,999

正味財産増減計算書内訳表

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益			3,916,743	2,099,760		6,016,503
② 特定資産運用益				1,560		1,560
③ 事業収益						0
駐車場事業収益						0
公園施設管理事業収益	65,998,258					65,998,258
美化清掃事業収益		28,057,000				28,057,000
特定業務受託事業収益						0
販売事業収益						0
ボランティア支援事業収益			6,000,000			6,000,000
④ 受取寄付金				30,000		30,000
⑤ 雑収益						0
情報誌売却収益				9,493,050		9,493,050
受取利息						0
その他						0
⑥ 受取助成金振替額	35,301,580					35,301,580
経常収益計	101,299,838	28,057,000	9,916,743	11,624,370	0	150,897,951
(2) 経常費用						
① 事業費						
広報活動事業費				26,122,004		26,122,004
ボランティア支援事業費			6,000,000			6,000,000
助成事業費			10,897,000			10,897,000
駐車場事業費						0
公園施設管理事業費	103,272,037					103,272,037
美化清掃事業費		90,455,587				90,455,587
特定業務受託事業費						0
販売事業費						0
賃金	46,957,594					46,957,594
減価償却費	39,644,204	12,284				39,656,488
人件費	39,830,070	19,896,154	2,186,857	3,159,983		65,073,064
② 管理費						0
人件費						0
事務費						0
減価償却費						0
支払消費税						0
経常費用計	229,703,905	110,364,025	19,083,857	29,281,987	0	388,433,774
評価損益調整前当期経常増減額	-128,404,067	-82,307,025	-9,167,114	-17,657,617	0	-237,535,823
特定資産評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-128,404,067	-82,307,025	-9,167,114	-17,657,617	0	-237,535,823
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益等	863,999					863,999
② 雑収益			998,832	535,472		1,534,304
③ 受取助成金振替額						0
④ 指定正味財産からの振替額			71,610,000	38,390,000		110,000,000
経常外収益計	863,999	0	72,608,832	38,925,472	0	112,398,303
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損等	137,386					137,386
② 寄付金						0
③ 法人税等充当額			794,579	425,973		1,220,552
経常外費用計	137,386	0	794,579	425,973	0	1,357,938
当期経常外増減額	726,613	0	71,814,253	38,499,499	0	111,040,365
他会計振替額	124,543,953	87,153,936	-69,723,506	-27,936,291	0	114,038,092
当期一般正味財産増減額	-3,133,501	4,846,911	-7,076,367	-7,094,409	0	-12,457,366
一般正味財産期首残高	155,583,920	3,650,056	8,332,180	39,200,185	0	206,766,341
一般正味財産期末残高	152,450,419	8,496,967	1,255,813	32,105,776	0	194,308,975
II 指定正味財産増減の部						
① 受取寄付金等			250,000			250,000
② 基本財産評価益等	8,282		-3,229,009	-1,597,041		-4,817,768
③ 一般正味財産への振替額	-35,301,580		-71,610,000	-38,390,000		-145,301,580
当期指定正味財産増減額	-35,293,298	0	-74,589,009	-39,987,041	0	-149,869,348
指定正味財産期首残高	422,744,811	0	426,464,215	228,626,745	0	1,077,835,771
指定正味財産期末残高	387,451,513	0	351,875,206	188,639,704	0	927,966,423
III 正味財産期末残高	539,901,932	8,496,967	353,131,019	220,745,480	0	1,122,275,398

(単位：円)

その他事業会計					法人会計	合計
特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計		
				0		6,016,503
				0		1,560
	699,955,286			699,955,286		699,955,286
				0		65,998,258
				0		28,057,000
321,656,022				321,656,022		321,656,022
		140,409,536		140,409,536		140,409,536
				0		6,000,000
				0		30,000
						9,493,050
					14,092	14,092
					4,432,932	4,432,932
				0		35,301,580
321,656,022	699,955,286	140,409,536	0	1,162,020,844	4,447,024	1,317,365,819
				0		26,122,004
				0		6,000,000
				0		10,897,000
	170,406,082			170,406,082		170,406,082
				0		103,272,037
				0		90,455,587
53,787,053				53,787,053		53,787,053
		92,243,352		92,243,352		92,243,352
109,963,987	123,337,985	16,940,399		250,242,371		297,199,965
622,600	2,667,855	9,194		3,299,649		42,956,137
93,145,190	57,748,492	13,991,152		164,884,834		229,957,898
				0	138,717,964	138,717,964
				0	77,491,121	77,491,121
				0	1,782,048	1,782,048
				0	54,205,201	54,205,201
257,518,830	354,160,414	123,184,097	0	734,863,341	272,196,334	1,395,493,449
64,137,192	345,794,872	17,225,439	0	427,157,503	-267,749,310	-78,127,630
				0		0
				0		0
64,137,192	345,794,872	17,225,439	0	427,157,503	-267,749,310	-78,127,630
				0		863,999
				0	4,085,893	5,620,197
				0	4	4
				0		110,000,000
0	0	0	0	0	4,085,897	116,484,200
	10,154			10,154	213,843	361,383
				0		0
				0	1,581,000	2,801,552
0	10,154	0	0	10,154	1,794,843	3,162,935
0	-10,154	0	0	-10,154	2,291,054	113,321,265
-31,593,332	-333,683,305	-12,469,013	0	-377,745,650	263,707,558	0
32,543,860	12,101,413	4,756,426	0	49,401,699	-1,750,698	35,193,635
120,004,790	25,037,597	50,704,619	0	195,747,006	-139,386,227	263,127,120
152,548,650	37,139,010	55,461,045	0	245,148,705	-141,136,925	298,320,755
						250,000
					-8,282	-4,826,050
					-4	-145,301,584
0	0	0	0	0	-8,286	-149,877,634
0	0	0	0	0	8,287	1,077,844,058
0	0	0	0	0	1	927,966,424
152,548,650	37,139,010	55,461,045	0	245,148,705	-141,136,924	1,226,287,179

収益・非収益正味財産増減計算内訳表

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益		6,016,503	6,016,503
② 特定資産運用益		1,560	1,560
③ 事業収益			
駐車場事業収益		699,955,286	699,955,286
公園施設管理事業収益		65,998,258	65,998,258
美化清掃事業収益		28,057,000	28,057,000
特定業務受託事業収益		321,656,022	321,656,022
販売事業収益		140,409,536	140,409,536
ボランティア支援事業収益	6,000,000		6,000,000
④ 受取寄付金	30,000		30,000
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		9,493,050	9,493,050
受取利息		14,092	14,092
その他		4,432,932	4,432,932
⑥ 受取助成金振替額	35,301,580		35,301,580
経常収益計	41,331,580	1,276,034,239	1,317,365,819
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	26,122,004		26,122,004
ボランティア支援事業費	6,000,000		6,000,000
助成事業費	10,897,000		10,897,000
駐車場事業費		170,406,082	170,406,082
公園施設管理事業費		103,272,037	103,272,037
美化清掃事業費		90,455,587	90,455,587
特定業務受託事業費		53,787,053	53,787,053
販売事業費		92,243,352	92,243,352
賃金		297,199,965	297,199,965
減価償却費	23,505,966	19,450,171	42,956,137
人件費	5,346,840	224,611,058	229,957,898
② 管理費			
人件費	3,995,824	134,722,140	138,717,964
事務費	154,982	77,336,139	77,491,121
減価償却費	642	1,781,406	1,782,048
支払消費税		54,205,201	54,205,201
経常費用計	76,023,258	1,319,470,191	1,395,493,449
評価損益調整前当期経常増減額	-34,691,678	-43,435,952	-78,127,630
特定資産評価損益等	0		0
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	-34,691,678	-43,435,952	-78,127,630
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益		863,999	863,999
② 雑収益		5,620,197	5,620,197
③ 受取助成金振替額	4		4
④ 指定正味財産からの振替額	110,000,000		110,000,000
経常外収益計	110,000,004	6,484,196	116,484,200
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2	361,381	361,383
② 寄付金	0		0
③ 法人税等充当額		2,801,552	2,801,552
経常外費用計	2	3,162,933	3,162,935
当期経常外増減額	110,000,002	3,321,263	113,321,265
当期一般正味財産増減額 (他会計振替前)	75,308,324	-40,114,689	35,193,635

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用している。平成10年3月31日以前に取得した建物及び建物以外の減価償却資産は定率法を採用している。平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物は新定額法、建物以外の減価償却資産は新定率法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	655,048,000		114,826,050	540,221,950
普通預金	42,960	110,257,503	110,007,503	292,960
小計	655,090,960	110,257,503	224,833,553	540,514,910
特定資産				
退職給付引当資産	32,000,000			32,000,000
固定資産取得積立資産	40,000,000		4,000,000	36,000,000
環境保全事業積立資産	16,000,000		16,000,000	0
助成建物	334,575,468		20,510,096	314,065,372
助成建物付属設備	23,495,750		3,788,998	19,706,752
助成構築物	67,091,906		9,835,183	57,256,723
助成什器備品	4,992,615		1,709,382	3,283,233
小計	518,155,739	0	55,843,659	462,312,080
合計	1,173,246,699	110,257,503	280,677,212	1,002,826,990

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	540,221,950	(540,221,950)		
普通預金	292,960	(292,960)		
小計	540,514,910	(540,514,910)	0	
特定資産				
退職給付引当資産	32,000,000			(32,000,000)
固定資産取得積立資産	36,000,000		(36,000,000)	
助成建物	314,065,372	(308,724,660)	(5,340,712)	
助成建物付属設備	19,706,752	(18,186,898)	(1,519,854)	
助成構築物	57,256,723	(57,256,723)		
助成什器備品	3,283,233	(3,283,233)		
小計	462,312,080	(387,451,514)	(42,860,566)	(32,000,000)
合計	1,002,826,990	(927,966,424)	(42,860,566)	(32,000,000)

4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	986,485,136	627,480,011	359,005,125
建物付属設備	198,296,983	172,163,864	26,133,119
構 築 物	114,294,533	55,451,171	58,843,362
機械及び装置	6,631,790	5,686,204	945,586
車両運搬具	3,781,350	3,772,103	9,247
什 器 備 品	219,944,462	198,636,549	21,307,913
ソフトウェア	5,261,355	4,963,803	297,552
合計	1,534,695,609	1,068,153,705	466,541,904

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	811,053,520	496,988,148	314,065,372
助成建物付属設備	171,801,666	152,094,914	19,706,752
助成構築物	91,068,165	33,811,442	57,256,723
助成什器備品	132,321,337	129,038,104	3,283,233
合計	1,206,244,688	811,932,608	394,312,080

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表
清掃活動補助金 （北海道他）	0	18,261,000	18,261,000	0	
合計	0	18,261,000	18,261,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	35,301,580
経常外収益への振替額	
固定資産除却等による振替額	4
合計	35,301,584

7. 実施事業資産の明細

固定資産 (単位：円)

科目	金額
基本財産	
有価証券	540,221,950
普通預金	292,960
基本財産合計	540,514,910
特定資産	
固定資産取得積立資産	34,121,513
環境保全事業積立資産	0
助成建物	314,065,372
助成建物付属設備	19,706,752
助成構築物	57,256,723
助成什器備品	3,283,232
特定資産合計	428,433,592
その他固定資産	
建物	28,510,946
建物付属設備	1,942,425
構築物	1,316,711
機械及び装置	905,052
車両運搬具	9,247
什器備品	15,201,203
土地	56,365,400
その他固定資産合計	104,250,984
固定資産合計	1,073,199,486

流動資産 (単位：円)

科目	金額
現・預金	28,394,924
未収金	4,304,634
情報誌	29,325,032
その他流動資産	0
流動資産合計	62,024,590

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	171,569,700	16,092,408	8,311,208	0	179,350,900

平成27年度事業計画書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

平成27年度事業計画書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、各地での火山噴火の懸念等により収益状況が一段と厳しくなる中であっても、引続き本部及び以下の各支部において、従来から実施している事業を行うこととする。但し、赤字は発生させない予算とせざるをえず、各事業とも事業規模を縮小した計画としている。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
大沼支部	大沼公園	大沼国定公園	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

浄土平支部においては、平成26年7月より駐車場事業を再開することができたが、4月よりのフルシーズンの駐車場事業実施に関しては地元の了解が得られなかった。平成27年度においても、4月よりの開始については地元の了解はまだ得られない見込みであり、さらに、吾妻山の小規模噴火の可能性もあることからこの見込を前提に事業計画及び予算を策定している。

草津支部においては、草津白根山の噴火の懸念があり（警戒レベル2）、直下にある当財団管理の駐車場は平成26年7月より休止している。噴火は自然現象であり予測がつかないため、平成27年度においても草津支部の駐車場は休止を継続する前提で事業計画及び予算を策定している。

えびの支部においては、平成26年10月頃から、近接する硫黄山の火山活動が活発化の兆候が見られたため、平成26年10月24日に、硫黄山より1kmの範囲内が規制区域となった。当財団が管理するえびのエコミュージアムセンターも一時閉館となったが、1km範囲のボーダー上であるため現在は開館している。えびのエコミュージアムセンターに隣接する駐車場は一部閉鎖されているが、規制区域外の駐車場で業務を継続している。但し、平成27年度においても、硫黄山の活動が続くことを前提に事業計画及び予算を策定している。

その他、阿蘇山の火山活動の活発化のため阿蘇支部の駐車場収益の減少など懸念材料が多い。

収益増加策として、駐車場利用料（施設利用・環境整備協力費）の増額改定を4支部において実施する（12支部についてはすでに改定実施済）。残りの4支部についても増額改定に理解が得られるよう引続き鋭意地元説明を行なっていく。

また、経費全般について削減する方向で見直しを行った結果、35,090千円の黒字（当期経常増減額）の予算案としている。

1. 実施事業等の部

(1) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には自然公園内施設（園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場など）の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設（上高地活動ステーション）の管理運営及びさまざまな展示施設等の整備管理等を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事、リーフレットや展示等により自然公園を紹介し、各種の情報提供を行う。

事業の財源として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等103,224千円を見込むが、事業の費用見込みは199,628千円であり、差額は主に駐車場事業収入を充当する。（平成26年度決算見込みは事業収益102,405千円、費用は220,841千円であり、費用を平成26年度決算見込み比△21,213千円圧縮している。）

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ・ビジターセンターの管理運営事業（特定業務受託事業に該当するものを除く。）
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成
- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営
- ・上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

(2) 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園地内の清掃を行い、自然公園の快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、環境省、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う場合と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が資金負担や人員提供などの協力をして実施する場合とがある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する業務であることから、その経費の大部分は賃金（清掃）となる。この事業の財源は、環境省の請負、地方自治体の補助金等27,761千円であるが、それ以外の収入はなく、費用見込み106,259千円の不足分は、主に駐車場事業収入を充当することとしている。（平成26年度決算見込みは事業収益28,444千円、費用は108,269千円であり、費用を△2,010千円圧縮している。）

- ・環境省との請負契約と地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが事業を実施するのはは床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部の13事業地である。
- ・主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部の8事業地である。

(3) 助成事業

助成事業には自然公園内におけるボランティア活動に対して、公益信託自然保護ボランティアファンドの助成金により支援する事業と、主に岡山県、香川県の本四地域において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する事業の2つがある。

- ・上記の内、前者の資金源は公益信託自然保護ボランティアファンドからの助成金2,200千円である。（平成26年度助成金実績は6,000千円であったが、3,800千円の減少となる。）なお、このファンドの原資が減少していることから、平成27年度を最後に公益信託自然保護ボランティアファンドの助成金事業は終了する予定である。
- ・後者は主に岡山県及び香川県地域（本四地域）において行われる環境保全、美化清掃、思想普及事業を行っている団体に対し助成を行うものであり、主に財団の基本財産（債券）の運用益3,931千円を財源とする（平成26年度運用益見込みは6,218千円であり、△2,287千円の減額となる）。この助成事業はほぼ運用益の範囲内で実施することとしているが、低金利下運用益が減少していることから、従来比事業規模を縮小している。

(4) 広報活動事業

広報活動事業は自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、事業地以外も対象として幅広く広報活動を行う事業である。広報活動事業の内、主要なものは、財団情報誌「パークガイド」、月刊誌「国立公園」の発刊である。

財源は主に「パークガイド」、「国立公園」の販売収益12,463千円であるが、費用見込みは25,968千円につき、不足額は主に駐車場事業の収入金を充当する。(平成26年度決算見込みは事業収益13,058千円、費用は27,981千円であり、平成26年度決算見込み比費用を△2,013千円圧縮している。)

具体的には以下の事業を行なう。

- ・情報誌「パークガイド」上高地号、釧路湿原号」の全面改訂
- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用
- ・野生動物写真コンテストの実施
- ・新宿御苑「国立公園フェア」への参加等

2. その他事業の部

(1) 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等を個別に受託して行う事業である。この事業の受託見込額は314,306千円であり、費用の見込額は243,018千円である。収益は平成26年度決算見込み比10,984千円の増加の見込みであり、受託額は過去最高となる見込みである。(平成26年度決算見込みは事業収益303,322千円、費用は252,797千円であるが、平成26年度見込み比収益10,984千円の増加に対し、費用は△9,779千円と圧縮することにより、採算の改善を図る。)

具体的には以下の事業を行なう。

- ・環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・財団職員の清掃団体等への派遣、交通整理要員派遣
- ・環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・国立公園内における調査業務等受託
- ・環境省本省の調査研究業務の受託
- ・日光支部における霧降高原園地の指定管理業務

(2) 駐車場事業

当財団は自然公園内で駐車場事業を実施している。自然公園利用者の駐車場利用に際し駐車場利用料を「施設利用・環境整備協力費」として受領し、その収益を公益的な事業に充当している。駐車場利用者に対しては、あわせてリアルタイムの自然公園の利用案内等情報提供を行う事業でもある。

平成27年度は、浄土平支部においてなお4月からの事業開始が見込めないこと、草津支部での駐車場事業の再開が見込めないこと、えびの支部での硫黄山の火山活動の懸念があること、阿蘇支部での阿蘇山の火山活動活発化長期化の懸念があること等マイナス材料が多いが、各支部で駐車場利用料金の増額改定が進むことから、平成26年度決算見込比+11,321千円の712,749千円の収益を見込む。一方賃金、人件費を含む駐車場費用総額の見込みは331,137千円であり、差額の381,612千円を他の事業の不足分に充当する。(費用は平成26年度決算見込の351,919千円比△20,782千円圧縮する計画としている。)

前記の事業を展開するために、利用料金受領と自然公園利用案内を担当する臨時職員(駐車場班)を配置する。駐車場事業の経費には、職員の賃金、派遣費、駐車場用地の使用料、各種保険料、職員の被服費、利用券印刷費などがある。また、地方自治体に対する寄付金も駐車場の事業に含めている。

なお、駐車場利用料金の増額改定を鋭意行う。まだ理解の得られていない支部の関係者に対し理解の得られるよう説明を継続する。

(3) 販売事業

本部及び支部においてビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。北海道の支部等で外国人観光客の増加から販売が引続き好調であり、販売収益は130,992千円と平成26年度決算見込比2,386千円の増加を見込む。

また、仕入等の販売費用は111,102千円であり、平成26年度決算見込比1,485千円の増加としている。

3. 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、平成27年度は1,533千円の収益に対し、248,632千円の費用を見込んでいる。平成26年度当初予算比では、費用を△29,762千円圧縮する計画としている。

平成27年度予算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

一般財団法人自然公園財団

平成27年度予算

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 平成27年度予算は収益総額（経常収益）を1,309,419千円、費用総額（経常費用）を1,274,079千円、当期経常増減額を35,340千円の黒字としている。
3. 自然災害による収益減少などの不測の事態に備え、資金繰り安定化を図るため基本財産8千円を取崩し、一般正味財産に振替えることができる。
4. この予算執行のため支払資金が不足する場合は、経理責任者の承認を得て、固定資産取得積立資産、環境保全事業積立資産、退職給付引当資産を経理規程に定める目的外で取崩すことができる。
5. この予算執行のための短期借入金の限度額は5千万円とする。
6. 予算書の数字は消費税込（8%）の額で計上している。

平成27年度 正味財産増減計算書（予算）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	27年度予算	26年度決算見込	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,931	6,218	△ 2,287
② 特定資産運用益	10	94	△ 84
③ 事業収益			
駐車場事業収益	712,749	701,428	11,321
公園施設管理事業収益	103,224	102,405	819
美化清掃事業収益	27,761	28,444	△ 683
特定業務受託事業収益	314,306	303,322	10,984
販売事業収益	130,992	128,606	2,386
ボランティア支援事業収益	2,200	6,000	△ 3,800
④ 受取寄付金	250	250	0
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益	12,463	13,058	△ 595
受取利息	8	9	△ 1
その他	1,525	724	801
経常収益計	1,309,419	1,290,558	18,861
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	25,968	27,981	△ 2,013
助成事業費	8,335	19,019	△ 10,684
駐車場事業費	331,137	351,919	△ 20,782
公園施設管理事業費	199,628	220,841	△ 21,213
美化清掃事業費	106,259	108,269	△ 2,010
特定業務受託事業費	243,018	252,797	△ 9,779
販売事業費	111,102	109,617	1,485
(事業費計)	1,025,447	1,090,443	△ 64,996
② 管理費			
人件費	135,875	141,399	△ 5,524
事務費	57,129	74,713	△ 17,584
減価償却費	2,354	2,353	1
支払消費税	53,274	51,000	2,274
(管理費計)	248,632	269,465	△ 20,833
経常費用計	1,274,079	1,359,908	△ 85,829
評価損益調整前当期経常増減額	35,340	△ 69,350	104,690
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	35,340	△ 69,350	104,690

科 目	27年度予算	26年度決算見込	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	864	△ 864
② 雑収益	0	0	0
③ 指定正味財産からの振替額	80,000	110,000	△ 30,000
経常外収益計	80,000	110,864	△ 30,864
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	15,273	0	15,273
② 法人税等充当額	2,841	2,841	0
経常外費用計	18,114	2,841	15,273
当期経常外増減額	61,886	108,023	△ 46,137
当期一般正味財産増減額	97,226	38,673	58,553
一般正味財産期首残高	301,800	263,127	38,673
一般正味財産期末残高	399,026	301,800	97,226
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	250	250	0
② 基本財産評価損益等	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 115,302	△ 145,122	29,820
当期指定正味財産増減額	△ 115,052	△ 144,872	29,820
指定正味財産期首残高	932,972	1,077,844	△ 144,872
指定正味財産期末残高	817,920	932,972	△ 115,052
III 正味財産期末残高	1,216,946	1,234,772	△ 17,826

正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					小 計
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益			2,559	1,372		3,931
②特定資産運用益				10		10
③事業収益						
駐車場事業収益						0
公園施設管理事業収益	67,922					67,922
美化清掃事業収益		27,761				27,761
特定業務受託事業収益						0
販売事業収益						0
ボランティア支援事業収益			2,200			2,200
④受取寄付金				250		250
⑤雑収益						
情報誌売却収益				12,463		12,463
受取利息						0
その他						0
⑥助成金振替額	35,302					35,302
経常収益計	103,224	27,761	4,759	14,095	0	149,839
(2) 経常費用						
①事業費						
広報活動事業費				22,750		22,750
ボランティア支援事業費			2,200			2,200
助成事業費			4,052			4,052
駐車場事業費						0
公園施設管理事業費	78,948					78,948
美化清掃事業費		87,011				87,011
特定業務受託事業費						0
販売事業費						0
賃金	41,747					41,747
減価償却費	40,284	12				40,296
人件費	38,649	19,236	2,083	3,218		63,186
②管理費						
人件費						0
事務費						0
減価償却費						0
支払消費税						0
経常費用計	199,628	106,259	8,335	25,968	0	340,190
評価損益調整前当期経常増減額	-96,404	-78,498	-3,576	-11,873	0	-190,351
特定資産評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-96,404	-78,498	-3,576	-11,873	0	-190,351
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①固定資産売却益等						0
②雑収益						0
③指定正味財産からの振替額			52,080	27,920		80,000
経常外収益計	0	0	52,080	27,920	0	80,000
(2) 経常外費用						
①固定資産除却損等						0
②法人税等充当額			820	440		1,260
経常外費用計	0	0	820	440	0	1,260
当期経常外増減額	0	0	51,260	27,480	0	78,740
当期一般正味財産増減額（他会計振替前）	-96,404	-78,498	47,684	15,607	0	-111,611

(単位：千円)

その他事業会計					法人会計	合計
特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計		
				0		3,931
				0		10
	712,749			712,749		712,749
				0		67,922
				0		27,761
314,306				314,306		314,306
		130,992		130,992		130,992
				0		2,200
				0		250
				0		12,463
				0	8	8
				0	1,525	1,525
				0	0	35,302
314,306	712,749	130,992	0	1,158,047	1,533	1,309,419
				0		22,750
				0		2,200
				0		4,052
	163,592			163,592		163,592
				0		78,948
				0		87,011
54,650				54,650		54,650
		82,456		82,456		82,456
97,761	109,651	15,060		222,472		264,219
41	2,005	9		2,055		42,351
90,566	55,889	13,577		160,032		223,218
				0	135,875	135,875
				0	57,129	57,129
				0	2,354	2,354
				0	53,274	53,274
243,018	331,137	111,102	0	685,257	248,632	1,274,079
71,288	381,612	19,890	0	472,790	-247,099	35,340
				0		0
				0		0
71,288	381,612	19,890	0	472,790	-247,099	35,340
				0		0
				0		0
				0		80,000
0	0	0	0	0	0	80,000
				0	15,273	15,273
				0	1,581	2,841
0	0	0	0	0	16,854	18,114
0	0	0	0	0	-16,854	61,886
71,288	381,612	19,890	0	472,790	-263,953	97,226

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

（単位：千円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益		3,931	3,931
②特定資産運用益		10	10
③事業収益			
駐車場事業収益		712,749	712,749
公園施設管理事業収益		67,922	67,922
美化清掃事業収益		27,761	27,761
特定業務受託事業収益		314,306	314,306
販売事業収益		130,992	130,992
ボランティア支援事業収益	2,200		2,200
④受取寄付金	250		250
⑤雑収益			
情報誌売却収益		12,463	12,463
受取利息		8	8
その他		1,525	1,525
⑥受取助成金振替額	35,302		35,302
経常収益計	37,752	1,271,667	1,309,419
(2) 経常費用			
①事業費			
広報活動事業費	22,750		22,750
ボランティア支援事業費	2,200		2,200
助成事業費	4,052		4,052
駐車場事業費		163,592	163,592
公園施設管理事業費		78,948	78,948
美化清掃事業費		87,011	87,011
特定業務受託事業費		54,650	54,650
販売事業費		82,456	82,456
賃金		264,219	264,219
減価償却費	23,472	18,879	42,351
人件費	5,301	217,917	223,218
②管理費			
人件費	3,338	132,537	135,875
事務費	114	57,015	57,129
減価償却費	1	2,353	2,354
支払消費税		53,274	53,274
経常費用計	61,228	1,212,851	1,274,079
評価損益調整前当期経常増減額	-23,476	58,816	35,340
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-23,476	58,816	35,340
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益			0
②雑収益			0
③指定正味財産からの振替額	80,000		80,000
経常外収益計	80,000	0	80,000
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損		15,273	15,273
②法人税等充当額		2,841	2,841
経常外費用計	0	18,114	18,114
当期経常外増減額	80,000	-18,114	61,886
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	56,524	40,702	97,226